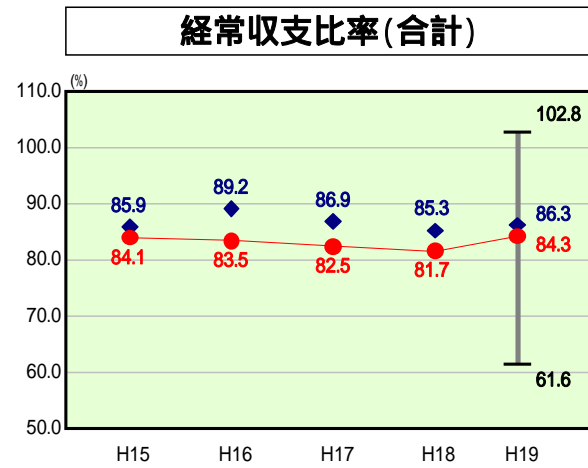


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

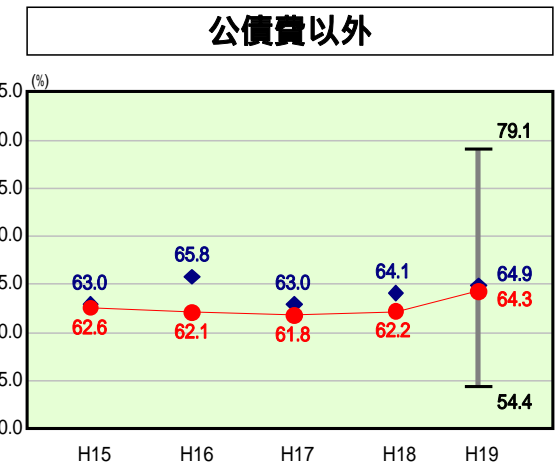
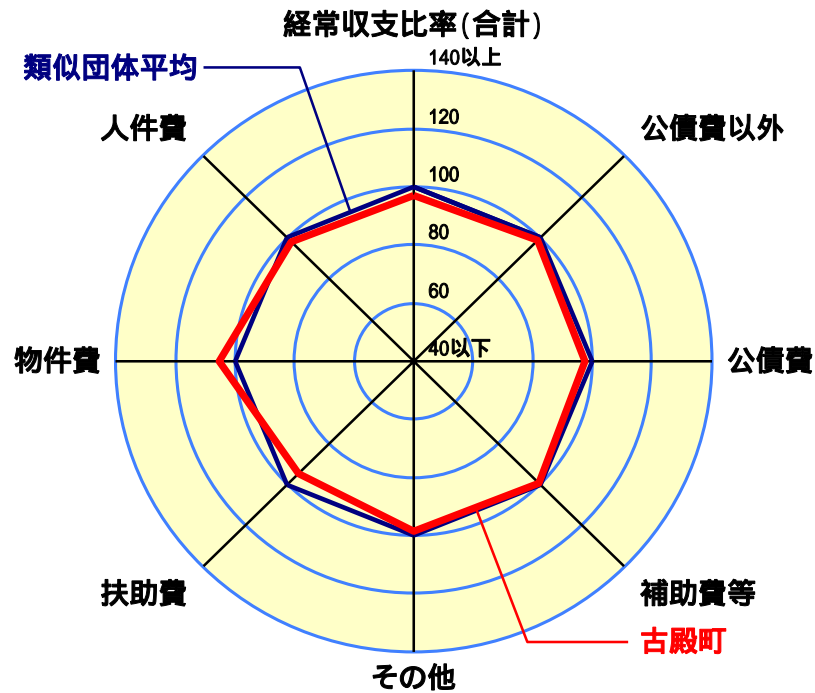
経常収支比率の分析



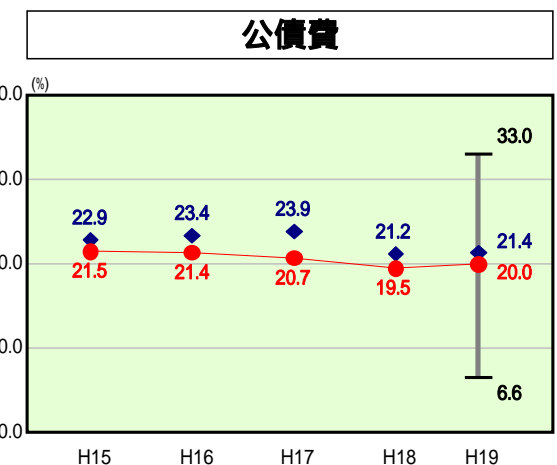
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	6,499人(H20.3.31現在)
面積	163.47 km ²
歳入総額	3,573,401千円
歳出総額	3,541,913千円
実質収支	31,488千円

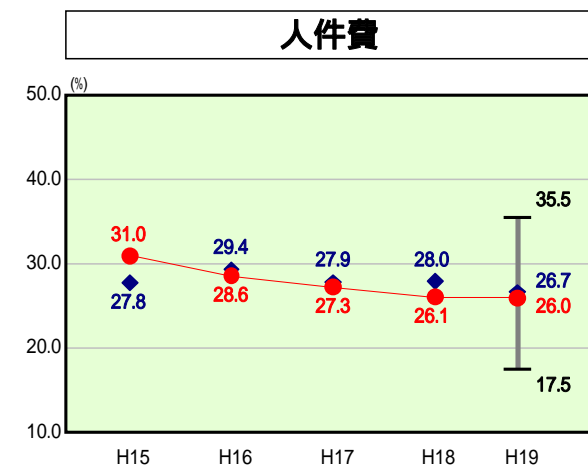
H19類似団体内順位 18/58
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



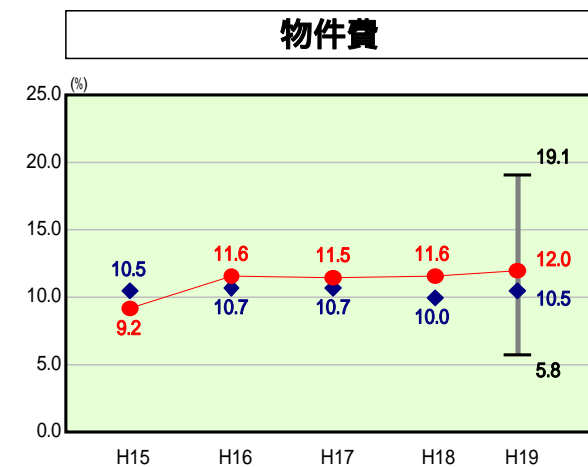
H19類似団体内順位 28/58
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



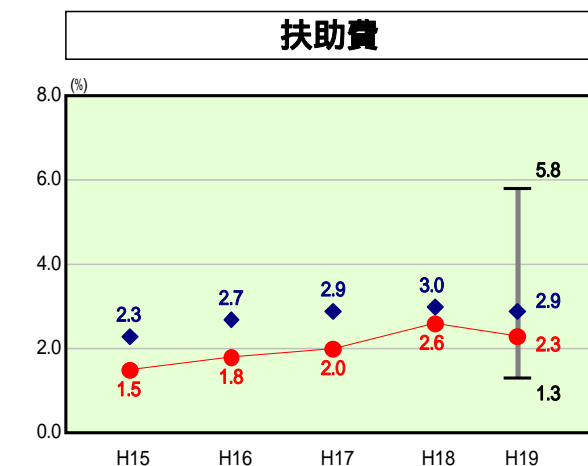
H19類似団体内順位 21/58
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



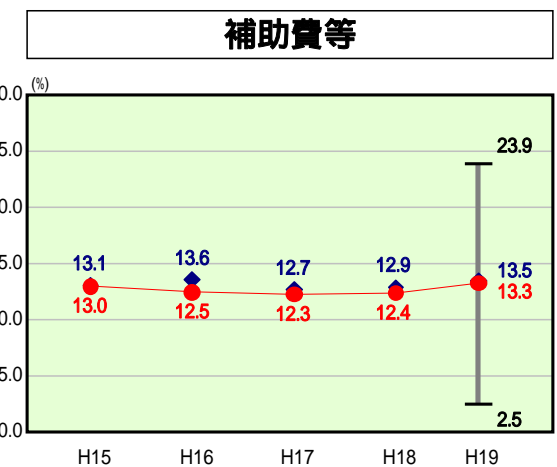
H19類似団体内順位 23/58
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



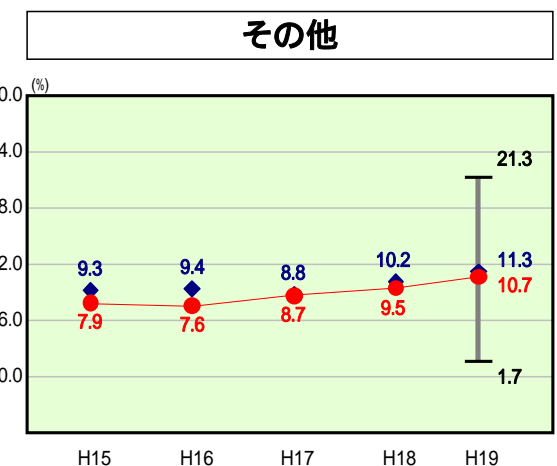
H19類似団体内順位 41/58
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 20/58
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 31/58
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 30/58
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
類似団体平均を下回ってはいないものの、公債費や医療費の増加に伴う福祉関係経費の増加により、前年に比べ、2.6ポイント上昇している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減、特別職の給与カットによる人件費の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成18年度から学校給食調理業務を児童・生徒数の減少や既存施設の老朽化を理由に他自治体へ委託しており、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費や普通建設事業費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

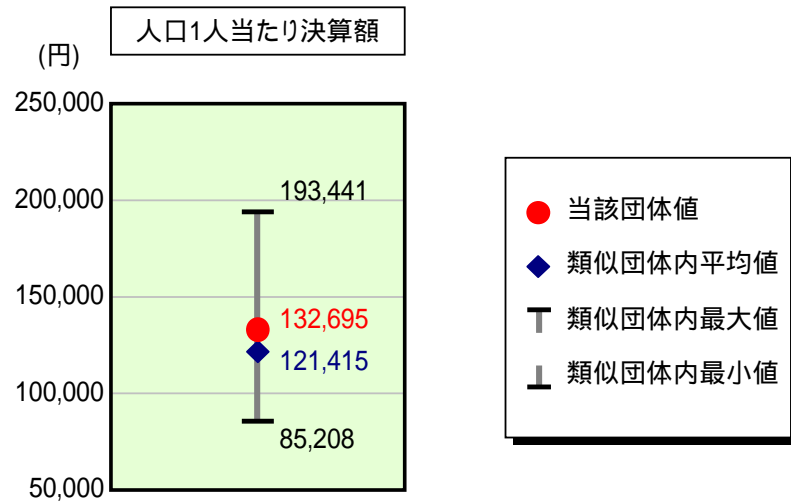
人件費及び人件費に準ずる費用
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、要因として平成18年度に実施した給料表の構造見直しや新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。しかしながら、消防業務など一部事務組合の人件費分に充てる負担金や介護保険事業会計などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

公債費及び公債費に準ずる費用
平成17年度及び平成18年度に後年度の財政負担を軽減すべく繰上償還を実施したことや普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される地方債(過疎債や辺地債など)の活用により、類似団体平均を下回っている。今後は地方債発行額3億円の上限枠を設定し財政の健全化に努めていく。

普通建設事業費
減少率は類似団体平均より大きくなったものの、依然として人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。要因として、本町は面積が広く集落が点在しているため、重点的な施設整備が難しいことが挙げられるが、今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握して事業を選択するとともに、将来的な財政負担を考慮した事業の推進が必要である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

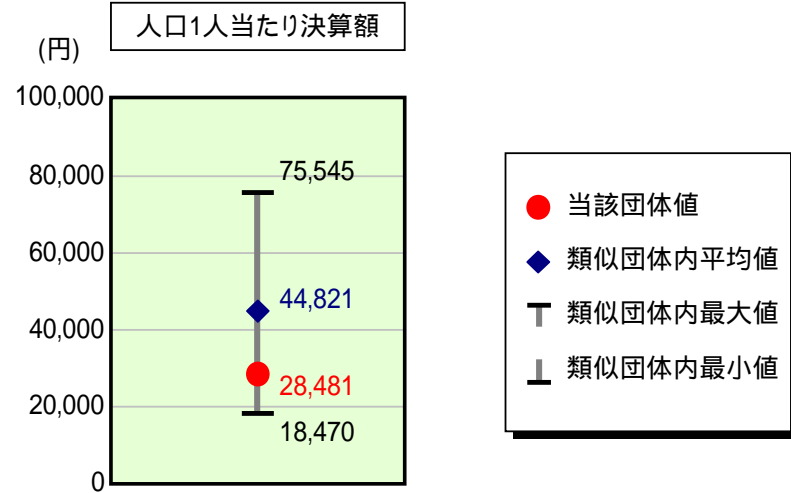
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	740,085	113,877	103,963	9.5
賃金(物件費)	55,501	8,540	6,819	25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	125,125	19,253	14,901	29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,714	5,957	3,859	54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,091	783	1,636	52.1
退職金	102,129	15,715	10,311	52.4
合計	862,387	132,695	121,415	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.54	11.88	0.34
ラスパイレス指数	93.6	92.8	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

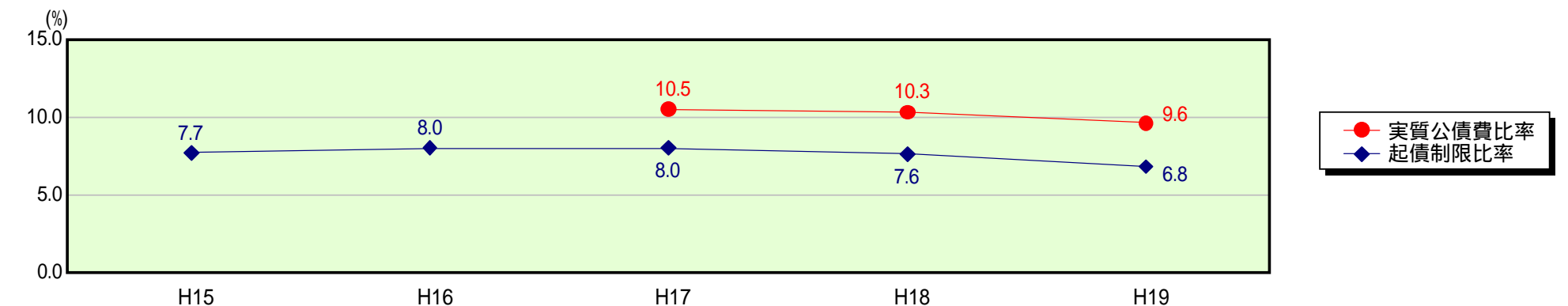


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	497,829	76,601	75,341	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,988	9,846	22,862	56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,884	6,752	6,985	3.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,516	6,850	3,564	92.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	465,120	71,568	63,943	11.9
合計	185,097	28,481	44,821	36.5

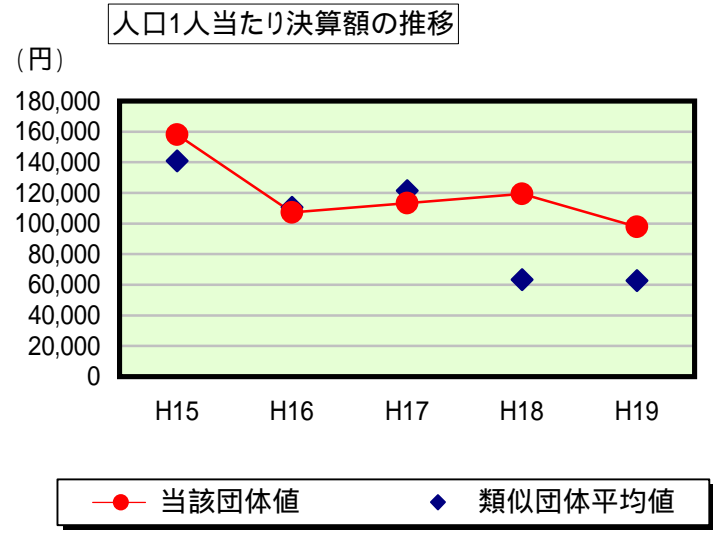
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,095,171	158,125	4.2	140,845	6.7	2.5
うち単独分	517,009	74,648	34.7	82,455	2.1	32.6
H16	732,867	107,223	32.2	110,575	21.5	10.7
うち単独分	430,558	62,993	15.6	68,815	16.5	0.9
H17	761,934	113,316	5.7	121,414	9.8	4.1
うち単独分	475,624	70,735	12.3	58,925	14.4	26.7
H18	788,240	119,412	5.4	63,426	47.8	53.2
うち単独分	510,818	77,385	9.4	41,771	29.1	38.5
H19	636,234	97,897	18.0	62,772	1.0	17.0
うち単独分	567,713	87,354	12.9	42,833	2.5	10.4
過去5年間平均	802,889	119,195	8.7	99,806	13.4	4.7
うち単独分	500,344	74,623	3.1	58,960	11.9	8.8